

なにわ保健生活協同組合 第52回通常総代会 議案（案） ダイジェスト版

1、はじめに

2020年から続く新型コロナウイルス感染症のパンデミックは今なお収束の兆しが見えない状況です。経済活動の停止は、失業などによる貧困と格差の更なる拡がりにつながり、長期にわたる行動自粛は多くの社会的孤立をうみました。世界に目を向けるとロシアのウクライナ軍事侵攻や気候変動、国内ではコロナウイルスの更なる感染の拡大や核シェアリングについての議論・物価の上昇による貧富の格差の広がりなど、大阪においては、夢洲へのカジノ施設の誘致・コロナ禍であっても900床以上の病床の削減・転換による医療崩壊・健康診断の受診の低下による短い健康寿命・少子高齢化など大きな問題が山積しており改善が必要です。

2022年度は、なにわ保健生協50周年の節目であり、法人合併にむけて本格的な準備の年です。感染予防対策に努めながら、安全で質の高い医療・介護サービスを提供し経営基盤と組合員組織を強めて「なにわ版地域包括ケア（結ケア）」を進めると同時に「医療福祉生協の未来」を考え、法人合併にむけて取り組んでいきます。

2、2021年度のまとめ

(1) 地域の組合員活動のまとめ

① 健康で楽しく生きられるまちづくりの活動をすすめました。

「自分達の健康・地域の健康は自分達で守る」地域から手遅れのがんを出さないをスローガンに、組合員健診、がん検診の受診率を高めるように取り組みました。誕生月健診の案内ハガキ送付を再開し、数年ぶりに受診される方もおられ、組合員健診数は1453人（前年比101.4%）と前年を上回りました。大腸がん検診は1059件（前年比99%）胃がん検診は213件と目標には届きませんでした。よりかかりやすくする為に、トック健診の内容と価格の変更を検討しています。大腸がん検診受診者の輪を広げるため、返信用の封筒を作成し遠方の組合員が手軽に受けられるようにしました。

コロナ禍で地域での学習会は行いませんでしたが、コープ通信は、2021年4月よりA4判8ページ（2色刷り）に変更し大変読みやすくなり、フレイル予防、健康に役立つ情報や新型コロナウイルス感染症予防対策の情報発信を行いました。

「おおさかまるごと健康チャレンジ」は、431名の参加と目標の555名に届きませんでしたが、スタート集会ではヘルスコープ歯科と連携してオーラルフレイル予防の学習を行い好評でした。

助け合いの会「すけっとさん」の支援会員やボランティアを増やすことは出来ませんでしたが、各事業所では地域の相談窓口の設置や、持ち帰り弁当や配達数を伸ばし「すこしお」の食事サービスを地域に広げる事が出来ました。

② 地域で活動が見える存在となるよう組織の拡大強化、孤立をうまない身近なネットワークづくりに取り組みました。

生協4課題では、コロナ禍で活動が制限される中でしたが、支部ごと事業所ごとに目標を持って取り組みました。

仲間増やしは、家族会員から個人会員への切り替えや、ワクチン接種による加入が増えましたが、999件のみなし自由脱退処理もあり894件の減少となりました。出資金増やしも、自由脱退処理もあり5620千円の減資となりました。口座振込での訴えも行い遠方などの理由で増資の機会が少ない組合員からの増資もありました。

「いちの日行動」お元気ですか地域総訪問行動「受付窓口での訴え」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、十分な取り組みとはなりませんでした。380件の地域訪問や健診受診のお勧め電話作戦なども行いました。

班会開催数はコロナ禍で集まることが出来ず、年間延べ15回で、前年に比べ減少しました。新たな機関紙配布者は7名増えました。

ホームページについては、定期的な更新ができずおらず情報や事業所の活動を広く地域に知らせることが出来ませんでした。平和で健康に暮らせる社会をめざし他団体と連携し活動を行いました。

窓口での署名活動、Webでの原水爆禁止世界大会、平和行進への参加等、憲法と平和を守る活動の継続を行いました。「ソラダス2021都島区実行委員会」を立ち上げ、都島区内の待機汚染の濃度を調べるためにカプセルの設置を110カ所に取り付けました。

(2) 事業活動のまとめ

① 地域で必要とされる事業を展開し、信頼される存在を目指しました。

MBOを運用し、職員参加の運営で予算達成を目標に取り組みましたが、経常剰余は●千円(予算比●%)となりました。2度の緊急事態宣言が発出された昨年と比べ事業収益は増えたものの、医療事業収益は●千円(予算比●%、前年比●%)、患者件数の回復と健診の目標達成には至りませんでした。福祉事業収益は●千円(予算比●%、前年比●%)。各サービスでの利用者増、グループホームの早期空室解消には至りませんでした。

貧困と格差が広がりを見せる中、経済的な理由で、必要な医療を受ける機会を制限されることのないように、両クリニックでは無料定額診療事業の準備をすすめてきましたが定款変更が必要なのが、次期に持ち越しとなりました。

新型コロナウイルス感染症リスクの緊張感の中、クリニックでは発熱患者を受け入れPCR検査も実施してきました。新型コロナウイルスワクチン接種も行いましたが、クリニックの構造や体制上の問題もあり、組合員ニーズに十分応えられる数の接種を行うことは出来ませんでした。

介護事業所は、感染予防対策の徹底を図り、専門職として安全・安心の質の高い介護サービスを提供し、地域で喜ばれたい利用者へ寄り添い、地域が必要とされる事業所づくりに取り組んできました。新型コロナウイルス陽性者への訪問も実施してきました。合併検討法人とコンプライアンスの観点から相互監査にも取り組みました。

② 人材確保と事業を支える次世代リーダーを育成に努めました。

人材確保委員会での議論を継続して行ってきました。つながりや、掲示板・ホームページ等での発信で人材の確保を行ってきましたが、医療・介護の現場での人材不足は深刻です。欠員補充に追われ、新人研修・管理者研修制度のシステム構築、次世代リーダーの育成には取り組むことが出来ませんでした。合併法人との学習会や交流会は、定期的に開催され、気付きや学びの場となり職員のスキルアップにつながりました。

24時間365日のサービス提供に向けての体制づくりと、働きやすくやりがいのある職場づくりの為、労働条件の見直し提案をおこなってまいりました。具体的な議論を早急にすすめていく必要があります。

3、2022年度の情勢

新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍の2年間で医療環境と私たちの暮らしは激変しました。そのような中、2022年度診療報酬改定が行われ、コロナ禍を教訓に通常の医療提供体制の充実強化が強く求められているにもかかわらず、本体部分はわずか0.43%の引き上げ、診療報酬全体では0.94%の引き下げとなり、自公政権下において5回連続のマイナス改定となりました。全体でのマイナス改定は、コロナ禍で疲弊する医療機関の深刻な経営難に追い打ちをかけるものです。

10月からは75歳以上の医療費窓口負担が原則1割から2割に引き上げられます。新型コロナウイルス感染症が続く中、重症化する割合が高い高齢者の命と健康を脅かすものであり、今必要なのは、感染拡大の防止と医療体制確保に全力を挙げると共に、医療や介護の負担を軽減し、全ての人が安心して医療と介護が受けられるようにすることです。

また、7月には、参議院選挙が予定されています。政府は、「ロシアによるウクライナ侵攻に乘じ、「日米同盟の強化」と「憲法9条の改悪」を狙っ

ています。一部の議員や団体からは、日本とアメリカで核兵器を共有する「核共有」の声もあがっています。今選挙は、「軍事対軍事」による戦争をする国づくりか、「憲法9条を生かした」平和な国づくりを選択するかが問われる選挙となります。

平和、医療・介護・福祉・健康など生活に関わる問題を来年の法人合併に向けて組合員と共に取り組んでいきましょう。

4、2022年度の重点課題

(1)地域の組合員活動の重点課題

①健康で楽しく生きられる

まず気づくりの活動をすすめます

◆「自分達の健康・地域の健康は自分達で守る」地域から手遅れのがんを出さない」をスローガンに、組合員健診、大腸がん検診、胃がん検診、前立腺がん検診の受診率を高めます。トック健診はよりかかりやすい内容と低価格となっており、特に60歳以上のトック健診は無料で取り組めます。誕生月健診案内や組合員紹介カードを利用し、支部を中心に目標達成にむけて取り組みます。

◆Webやホームページを活用し自宅でも出来るフレイル予防に役立つプログラムの普及、歯科と連携しオーラルフレイル予防にも取り組みます。

◆「おおさかまるごと健康チャレンジ」は、●名を目標に町会や学校等、地域の団体に働きかけ世代を超えて取り組みます。

◆助け合いの会「すけっとさん」の活動をひろげ地域の困りごとを解決します。各事業所は、気軽に相談できる地域の「相談窓口」としての機能を強めます。

◆食事サービスをひろげ、食の困りごと解決や地域で「すこしお」の取り組みをすすめます。

◆コープ通信やホームページを活用し、健康に役立つ情報や、新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な感染症とその予防対策について発信し、組合員・地域の健康を守ります。

②地域で活動が見える存在となるよう組織の拡大強化、孤立をうまない身近なネットワークづくりをすすめます。

◆仲間増やし1000名以上をめざし取り組みます。

・支部ごと、事業所ごとに目標を持って取り組みます。

・各事業所は組合員利用率を高めます。
・家族会員から個人会員への切り替えをすすめます。

◆出資金3000万円以上をめざし取り組みます。

・支部ごと、事業所ごとに目標を持って取り組みます。

・年に一度は出資して頂けるように全組合員に呼びかけます。

・口座振込を利用し、遠方等の理由で増資の機会が少ない組合員に働きかけます。

・積立増資者を1.5倍にふやします。

◆新班10班、班会開催300回以上をめざし取り組みます。

・楽しく魅力ある班会メニューを提案します。

・顔の見える身近な範囲で組合員を増やし、班づくりをすすめます。

◆担い手増やし50名以上をめざし取り組みます。

・「いきがい」「やりがい」の視点から組合員活動への参加をひろげます。

・一人一役で役割を担う人をふやし、長く活動していただけるように働きかけます。

◆コロナ禍で地域活動が制限される中、社会的孤立が生じることがないようWebも活用しつつ感染対策を徹底しながら支部とのつながりを作る取り組みを行います。組合員センターや事業所を地域コミュニティの一つとして「受診・利用がなくても使える居場所」として活用し、新たなつながりづくりをすすめます。

◆ホームページの随時更新で情報や事業所の活動を広く地域に発信します。若い世代にも興味をもってもらえる魅力ある情報も発信していきます。

◆全ての支部からの各種委員選出を目指し地域での活動をひろげていきます。

◆2023年4月の法人合併に向けて、学習や交流を進め共に高めあいます。

◆各種署名活動、原水爆禁止世界大会への代表派遣等、憲法と平和を守る活動の継続を行います。

③ 平和で健康に暮らせる社会をめざし他団体と連携し活動します。

- ◆ 社会保障やくらしに直結する問題について学び、住民サービスの向上にはたらきかけます。自治体キャラバンへも積極的に参加します。
- ◆ 震災を風化させず、原発ゼロを求めた連帯した取り組みをすすめます。地域での防災訓練等にも参加し地域ネットワークとの関係を深めていきます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大により明らかになった医療体制や、国民への補償問題など国や自治体の実態を訴え改善を求めます。
- ◆ 税金の無駄遣い、ギャンブル依存症の増加、治安悪化など地域への悪影響を及ぼす大阪IRの誘致への反対活動を行います。

(2) 事業活動の重点課題

① 地域で必要とされる事業を展開し、信頼される存在となります

- ◆ 地域要求に応える持続可能な経営を重視します。
 - ・ 経営剰余3700万をめざし、資金流失を生じさせないよう経営改善をすすめます。
 - ・ 各職場で予算達成の議論を深め、MBOを通じて事業所目標や個人目標を明確にし、全職員が予算・目標にこだわり職場運営を行います。
 - ・ 24時間365日のサービス提供に向けての体制づくりの為に、労働条件の見直しの具体的な議論を行っていきます。

制づくりの為に、労働条件の見直しの具体的な議論を行っていきます。

- ◆ 安心して利用していただけるよう各事業所での感染予防対策を徹底し、適切なPPE（个人防护具）で職員の健康を守りながら、発熱患者の受入れも実施していきます。
- ◆ 経済的な理由で、必要な医療を受ける機会を制限されることのないように、両クリニックでの無料低額診療事業を実施します。
- ◆ 通院困難な方は在宅（訪問診療）へと移行し、地域の医療・介護サービスと連携しながら安心して在宅生活を送れるようサポートします。
- ◆ 治療中断により疾病の悪化がないよう慢性疾患管理と中断フォローを強化します。気になる患者、困難事例は多職種カンファレンスを行い情報の共有や必要なサービスへとつなげていきます。

- ◆ 健診から医療へときめ細かい対応をおこない、継続的な生活習慣の改善と患者数の増加につなげます。
 - ・ 健診のインターネット予約や出張健診をひろげ健診受診率を高めます。
 - ・ 健診後フォローを強め必要な指導・検査・治療が受けられるよう取り組みます。

- ◆ 介護事業所は、新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底を図り、専門職として安全・安心の質の高い介護サービスを提供します。地域で暮らし続けた利用者へ寄り添い、地域で必要とされる事業所づくりをさらに強化します。

- ◆ 「ぶつうの暮らし」を維持、継続して、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことを支援するために介護サービス「生協10の基本ケア」の考え方の実践に取り組みしていきます。

れた地域で自分らしく暮らすことを支援するために介護サービス「生協10の基本ケア」の考え方の実践に取り組みしていきます。

- ◆ 「断らない」にこだわり、地域から選ばれる事業所を目指します。要望に応えられているか患者・利用者満足度アンケートにも取り組みます。
- ◆ おおよどの空きスペースの活用と、高倉介護センターの土地契約について早急に検討します。
- ◆ 大規模災害や感染症拡大等の非常事態に備えBCP（事業継続計画）の策定をすすめます。

② 人材確保と事業を支える次世代リーダーを育成します

- ◆ 欠員補充のみにとどまらず、組合員の要望に心えられるサービス提供に必要な人数の確保をおこないます。同時に、労働条件を見直し、安全で健康に働ける働きやすさややりがいがある職場づくりで離職防止に努めます。
- ◆ 医療福祉生協連や医連主催の学習会に積極的に参加し、他法人への研修も検討します。

- ◆ 「医療福祉生協の2030ビジョン」をはじめ、ともに学ぶ幅広い学びの機会をつくり医療福祉生協の人づくりをすすめます。なにわ保健生協の50年の歴史を振り返り新生協の理念ビジョンづくりに活かします。

③ 誰一人取り残さない社会の実現に向けてSDGs学習を深め、行動目標を掲げます

- ◆ 環境問題・人権問題・差別・貧困・平和などの課題を地域と共に取り組んでいきます。